

蒙昧な老人が現代資本主義を考える

正体を知りたい貧者の当て推量

「蝶の雑記帳 137」

世紀の変わり目のころ、資本主義経済も発展し続ける力を失って衰え、転機を迎えつつあるのではないかと半ば願望をこめた議論が見られた。それでも資本は 2008 年のリーマン・ショックのあともその活動を衰えさせることがなく、歴史家トニー・ジャットが苦い思いを抱いて『荒廃する世界のなかで』を著すような状態が続いた。2016 年(原書は 2013 年)には社会学者ヴォルフガング・シュトレークが、資本主義のそういうしぶとさを『時間かせぎの資本主義』と呼んで記述した。サブタイトル「いつまで危機を先送りできるか」が、やはり、資本主義は危機にあるはずなのにどうして困難を乗り越えていくのかと尋ねている。2020 年からの新型コロナ・ウイルスの感染爆発に巻き込まれながら過ごしたわたしは、この問いへの回答を与えてくれる書物を待ちあぐねてきた。

わたしは、それでなくても世事に疎く、歳をとって情報を受け取る力も衰えて、マスメディアで話題になる世のなかの諸情勢や経済情勢についてあまりわきまえていない。啓発してくれる書物が必要である。しかし、危機を先送りしてきた資本主義が今どうなっているか、わたしに分かりやすく教えてくれる書物はまだ出ていないようだ。

そういうなか今年になって、M. アルテンリート著『A I・機械の手足となる労働者』（原題は『THE DIGITAL FACTORY：

『The human labor of automation』) という本が目にとまった。自動化したデジタル工場と呼べる環境で労働者がどういう状況下に置かれているかを調査した研究書である。労働問題はマルクスが資本を論じたときにも議論の中心点の一つだったから、資本主義の現在を知るのに役立つにちがいない。それに、AI は目下注目を集めている問題だからそれについても知ることができるだろう。

＊

この書物は期待にこたえてくれた。まず、話題とする「デジタル工場」について知ることができた。新聞やテレビをうかつに見ていたわたしは、インターネットで連結されたコンピュータがこれほど巨大なネットワークをつくりあげていて、何十万人もの人間がそのシステムを支えていることに気づいていなかった。Google Chrome や Microsoft Edge や Yahoo Japan を日々使ってさまざまな関心事について探索しているのにである。

わたしの Web ブラウザ使用の仕方は、今話題になっている「生成 AI」にかなり近いと思っている。最近、園丁として梅・桃・杏・李…の受粉樹を検索したら、Google Chrome が「AI による概要」として提示説明するようになった。しかし、その「AI による概要」は何度もキーワードを換えて尋ねればかなりのことを教えてくれるが、まだまったく不十分である。確度の高い知識源だけでなく二次資料や実証的でない伝聞

まで参照したと見うけられ、正確でない情報が混じっている。かねがね、AI (Artificial Intelligence) を人工知能と翻訳するのを苦々しく思っていたが、現在の AI は人間の「知能」のようには考えていないことが明らかである。

この書物で、Google が今あるすべての書物をデジタル化する気であることを知った。それは、わたしのように小さなことでもデジタル書籍で研究しようとする者にはありがたいことである。有用な成果が生み出されるだろう。しかし、どんな書物にも誤解や思い込みなどによる誤りがあると考えなければならない。高速コンピュータがすべての文字データを閲覧してそこから有用な概念の組み立てを構成しようとするだけでは、完全に誤りを除くことはむずかしいだろう。人間は、論理の組み立て中にわずかな飛躍を重ねながら思考して、自身の神経回路がしっくりこないと感じればそこに論理の無理があることを知る。人間の知能と同じことをアルゴリズムで行なわせることはまだむずかしいのではないだろうか。人間は機械ではないというのがわたしの基本的な考え方である。

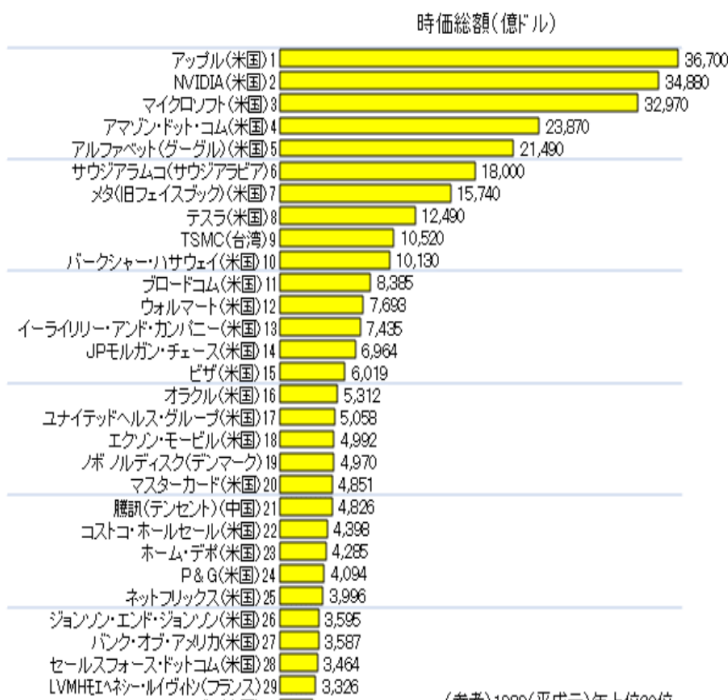
話がそれだが、改めて思い知ったのは、インターネット連結コンピュータ・システムがすでに途方もない規模になっていることであった。基盤には、一つひとつのコンピュータが高速かつ高性能になり、それらをインターネットでグローバルに大量に連結でき、膨大なデジタル情報を収集してその

情報を人の欲しがるさまざまな形に加工することができるようになったことがある。正確に表現できるほど理解できたわけではないが、この基盤の上で、次のような事業が莫大な収益をあげるようになった。①コンピュータやモバイル情報処理機械(スマートフォンなど)の製造業、②その中核部品である情報処理半導体の製造業、③インターネット連結コンピュータ・システムを活用するグローバルな物流業、④インターネット連結コンピュータ・システムによって加工する情報サービス提供業などである。

このことを 2024 年末の世界の大企業ランキング (<https://companiesmarketcap.com/>) のグラフが端的に教えてくれる。次ページに引用するそのグラフを見ると、1 位 アップル、2 位 NVIDIA(半導体製造)、3 位 マイクロソフト、4 位 アマゾン、5 位 アルファベット(グーグル)、7 位 メタ(旧フェイスブック)、9 位 TSMC(半導体製造)で、10 位までのうち 7 社をデジタル企業が占めている。ちなみに、6 位はサウジアラビアの石油会社、9 位は特斯拉(電気自動車製造)、10 位はバークシャー・ハサウェイ(資本持ち株会社)である。

書物『A I・機械の手足となる労働者』が採りあげたデジタル企業群が現在の世界資本主義経済を牛耳っている、と判る。それらの企業の労働者が置かれた状態を研究すれば、現代資本主義の特徴の一半を知ることができると言ってさしつかえないのである。上に挙げたデジタル企業の名を聞

世界の大企業ランキング(上位50位)(2024年12月)



くと、たいていの人は、コンピュータをあやつる仕事をしている人間を思い浮かべることだろう。ところが、書物『AI・機械の手足となる労働者』は、そういうスマートな人はごく少数で、世界ランキング10位に入る7つの企業の従業員の圧倒的多数が機械の手足となって働く労働者であることを明らかにする。

この書物は、それらの労働が多様で昔の工場での労働と一

見異なるように見えるけれども、資本の手足となって働く点で本質的に異ならない、と教える。インターネットで結ばれたコンピュータ連結複合体をデジタル工場と見なすことはまったく正当なのである。グローバルに展開するたくさんの工場ではそれぞれかなり異なる業務を行なうが、その全体は、コンピュータに適応するアルゴリズムによってよく統合されていて、各工場の作業もコンピュータ・アルゴリズムで管理されている。

そこには、現代の資本が最短時間で循環することを求めていることがよく現われている。各工場のように、アマゾン配送センターを例にとれば理解しやすい。作業は細かく分割されていて、配送センター内の商品の運搬・分配などは可能なかぎり機械的に自動化されており、作業員の手持ちのリモート操作器と結びつけられている。細分された作業の進行速度（作業員の移動距離や時間）などは、各作業員ごとのデータとしてコンピュータに記録される。つまり作業の能率は監視されているわけである。基準とされる作業能率に遅れをとれば注意を受けるのだそうだ。

フェイスブックのような SNS 企業の場合には、労働者の勤務場所は会社のつくった施設とは限らない。自分のコンピュータを使って自宅などでのインターネットを通じたりリモート・ワークが組みこまれる。その作業も、インターネットで結ばれたコンピュータ連結複合体というデジタル工場の、

分散された端末工程と言える。知らなかったが、フェイスブックのその分散工場には、大量の映像あるいはテキストに目を通して、そこに反社会的なものがないかどうかを調べ出す作業もあるという。そこでも、会社側のコンピュータはその作業の能率を記録している。驚くべきことに、グローバルな SNS 情報サービス会社が扱う情報量は膨大なので、反社会的な映像やテキストを見つけるだけでも大量の作業員が要るのだそうだ。だから、大きな SNS デジタル工場には、自宅で作業をする人も含めてさまざまな種類の仕事をする労働者が何十万人もいるという。

アマゾンのような物流業も含めたデジタル工場では、大量の労働者にさまざまな形態の臨時的な雇用者が多いわけである。しかも、一日のうちの短時間労働をデジタル工場の工程に提供する人々がいるという。その細切れに分割された労働でも、個々の人は会社側と契約を結ぶ個人事業者のような扱いを受ける。デジタル工場には、これまでの工場とは異なり、正規社員ではない実にさまざまな雇用形態の労働者がいるわけである。そこにむずかしい労働問題が発生するのは避けられない。

* *

こうして、資本と生産手段と労働力の結集という資本主義産業に本質的な三つの要素の観点からして、インターネットで結ばれたコンピュータ連結複合デジタル工場は、産業革

命以来の製鉄・機械・繊維・化学・電機…製造工場と本質的に同じ工場の資格をもつことが分かる。しかも今日、半導体・コンピュータ・複合デジタル産業は、資本金・コンピュータ機械類・労働者数の規模において、金属・機械・繊維・化学・電機などの従来の製造産業をしのぐほどになって、現代資本主義経済の中核的な産業の地位を占めているのだ。

余談だがここで老人の感慨を記しておこう。1968年に米軍機が計算機センターに墜落したころ、わたしは数値計算を始めた。大きな建物に設置されて大型計算機と呼ばれていたが、今のデスクトップ・コンピュータ一台に大きく勝る性能はなかった。穿孔機で FORTRAN プログラムを打ちこんだ紙のカード二千枚ぐらいを、アルミニウムの箱に入れて計算機センターに行った。それを計算機に読みとらせて計算させるのである。こんな昔話をするだけで、今のコンピュータの環境とまるでちがうことが分かるだろう。隔世の感を与えるほどコンピュータ関連技術は進歩したのである。

半導体・コンピュータ・複合デジタル産業の資本規模の大きさについては、先ほどの世界大企業ランキングですで見たと。それをもたらした大きな要因が資本の自由化である。資本の思うままの活動を許容する新自由主義はすでに 1980 年代から英米で始まっていたが、ソヴィエト連邦が瓦解すると、資本主義の気分は社会主義的思考方を圧倒して、資本はいっそう自由な活動の場を求め、先進諸国が世界中に自由貿

易協定を押しつけていった。資本が自由に利潤を生み出せるところに出かけることができるようになった 20 世紀の終わりころには、ほんとうに世界中に進出した外国資本の会社を見かけるようになった。

そうすると資本は、資本家の住む国でもうけを挙げることにこだわらなくなる。製造工場を労働賃金の安い発展途上国に移せば、それだけよけいに利潤を生みだせる。初期のころから、工場を国外に移せば以前に工場のあった国で産業基盤が空洞化することが予想できた。日本でも新聞紙上でそういう議論が見られた。

米欧日本などの諸国で今日その危惧が現実になり、とりわけ諸外国に無理やり関税を撤廃させてきた米国が、自ら押しつけたその帰結をあともしりさせようと、今になって逆に外国から入ってくる製品に関税をかけた。「アメリカ第一」という自国中心主義は昔も今も変わっていないのである。アメリカ第一主義が強制力をもつのは、アメリカが最大の軍事力をもつ最大の資本主義国家だからである。

ふりかえれば、高度経済成長が収束した 1970 年代から、資本はそれまで同様の利潤を上げることがむずかしくなっていて、あらたな活路を見出さなければならなくなった。そこで資本は、先進工業国での産業の空洞化をいわず、労働賃金の安い国に出て行って工場を建てるようになっていったのである。その間、全般的に経済先進諸国間の競争は激しくな

っていった。資本は利潤を生み出せるところにすぐ出て行ける自由を求めた。米国の主導する自由貿易協定の締結や EU の結成は、そういう流れを示すものだった。しかし、高度経済成長が収束したあとでは、経済先進諸国間の GDP は以前ほど増大しないようになっていた。

マルクスよりも前から「神の手」にゆだねる経済活動には好不況の波があることが知られていたが、1929 年からの大恐慌に対してルーズベルト大統領による米国のニューディール(New Deal)政策が有効だったこともあって、第二次世界大戦後には、ケインズ流の政府支出によるカンフル剤で資本の循環を刺激して経済活動を助けることがどこの国でも行なわれた。政府支出といっても、高度経済成長の時代ほどの税収がなくなった諸国の政府は、国債を増発して借金しそのお金を市場に投入するようになった。市場に注入された国の借金は資本に変身する。一国の全資本を見るときにはお金に区別はないから、金額で記帳された帳簿上、国の経済規模は大きくなる。

1989 年の株価バブル崩壊以後の日本経済の推移を見れば、この間の事態がよく理解できる。日本の政府は、世界中で最も借金の割合を大きくする政策をとってきた。現在の日本の株価は 1989 年の最高値を更新するほどになり、先の総理大臣は数字で表現して張りぼての経済規模を誇ることであった。しかし実のところ、経済規模は大きくならず、世間で「失われた 30 年」と言われる状態にとどまった。日本の経

済力は、ほかの先進諸国から置いてきぼりをくっている。一人当たり GDP で、どんどん順位を下げて、お隣の韓国にもすでに抜かれている。

世界的に経緯を見れば、米国を始め西欧諸国は日本よりもましたが、基本的に同じ状況にあって経済成長がゆるやかになった。国々が借金までして増大させた資本を注入して、利潤を上げることのできる産業を見い出すことがむずかしい。自由貿易協定や資本自由化は、国民のためではなく、資本がこの状況に対処するための便法だった。そして、崩壊したソヴィエト連邦諸国や東欧諸国は、そういう資本主義経済に呑みこまれた。

他方、1980 年代から、共産党が権力をにぎる中国が資本主義経済に参入するようになった！ 市場を徐々に諸外国に開放したことは、世界経済に大きな影響を及ぼす。人口 13 億人の市場がしだいに開かれて、行き場を失いがちだった資本は活動する場を見出す。今日では中国は、米国・カナダ・欧州・日本・韓国・台湾などを超える世界最大の諸産業の工場である。そこに、最大の人口を擁するインドや東南アジアやそれに続く諸国を加えれば、今や、世界経済は資本主義の下で運営されるグローバルに一体的なものになった。

ところが、先進諸国が借金して世界の資本市場に注入するお金が世界の資本総額をどんどん膨らませて、中国を含めた

世界の諸産業に資本投下するのに必要な額を超えるほどになった。単純化して言えば、自由になった資本は世界中により市場を見つけるのがむずかしくなった。これが 2008 年のリーマン・ショックの大きな原因だったと言えるだろう。

急速な経済成長が見込めなくなると、諸産業に向かっていった資本の流れは滞留するようになり、資本の循環を担う金融機関の重要性が増した。長い歴史を大局的に見れば、資本主義のあり方が、産業資本主義から金融資本主義へ移行したと言えるだろう。新自由主義の考え方が支配的になるなかで、資本の自由化によって金融資本主義は極端に向かう。金融機関は、資本の扱い方の技術を向上させて利潤を生み出せるようになったかのようにふるまった。落ち着いて考えれば無理がある金融商品、住宅購入ローンを負担するのがむずかしい人にまでローンを組ませてそのローンの利子を組みこむ金融商品を売りに出した。きっかけがあれば、その無理のある仕組みが破綻するのはまぬがれない。その金融商品に関連して株価が暴落を始めて、金融機関全体の信用失墜が起きたのがリーマン・ショックである。

急速に混乱に落ちいる経済を何とかするために、国家は税金を使って金融機関を救った。新自由主義を声高に唱えていた資本家・投資家は、彼らの損害を、労働者まで含めた国民全体の税金で賄われている社会に負わせたのである。リーマン・ショックの影響を受けた中国も、国債で得たお金を経済刺激のために投入するようになった（人口相応にその規模は

大きい)。世界の資本規模は大きくなるばかりである。

* * *

資本が膨らませたバブルの破裂は、資本の運用のむずかしさを改めて明るみに出した。経済運営の方策としての新自由主義も限界があることを露呈した。そういう状況のなかで、最初に挙げた書物『時間かせぎの資本主義』が書かれたのだが、20世紀末から21世紀初頭にかけて、さしたる成算が見込めないままいくつかの処方となされた不安定な成行きを論じた著作はほかにもいくつかあった。そこでは、資本主義が行きづまっているのではないかという論調が目立っていたように思う。それまでの経済のあり方からすれば度を過ぎた投機的な経済活動を嘆き、「カジノ資本主義」などの言葉で当時の金融資本主義を批判していた。さらに、世界システム論を提唱したウォーラステインの「Commentaries」は、単なる経済問題としてではなく、社会体制の転換を見通し希望するような議論をしていた。

そういう議論が頭の隅に残って、資本主義の行きづまりについてさらに回答を与えてくれる書物を待ちあぐねていたのである。ところが今回『A I・機械の手足となる労働者』を読んで、現在の資本主義について少し新しい様相が見えたような気がする。それをヒントに、素人が無謀な思索を試みようというのである。的外れになっても、誰にも迷惑はかからないだろう。

すでに上で現在の資本主義が示す特徴をいくつか見てきたが、それらの特徴は、「時間かせぎの資本主義」と言い切れない面を表わしているのではないだろうか。

資本は、信頼できないローンから利潤を挙げるといような離れ業を試みなくても、息をつくことのできる“生業”を見出しているように思われる。それがデジタル工場という言葉が表わす“産業”である。デジタル工場は、以前の工場とは大きく異なるが、半導体・コンピュータを生産する工場や物量倉庫などの物質的な資本形態をもち、全体のシステム運営を支える数十万の労働者を抱えている。デジタルなサービスを提供するプラットフォーム事業も、多くの多様な“工場”をもち、単に非物質的な「時間」をかせぐ事業ではない。つまり、世界ランキング・トップにある企業は、本質的に昔からの資本主義の基本的な要素を失っていない。そのほかの、石油生産企業はもちろん、ウォルマートのような大規模小売業もそうだし、パークシャー・ハサウェイ社は、昔ながらの金融機関ではないが、投資会社と見れば近世ドイツのフッガー家のような昔からの資本主義的事業者である。

だから、現代資本主義は、資本がもてあますほど大きくなりすぎて時間かせぎをしているように見えるけれども、本来の資本主義から逸脱しているのではないだろう。デジタル工場が資本を最短時間で循環させようとする点に注目すれば、極端に時間を節約する資本主義とすることができる。

これらの現代を代表する企業群を見れば、金融資本主義の側面を濃密にもっているけれども、これまで見られなかった新しい特徴を体現していると言うことができるように思う。これまでの金融資本主義のように単に金融的な手法で生産事業を援助しながら自社の利潤を上げる場合には、生産事業会社はまだ主体性を保持している。ところが、現在のランキング・トップの企業群、中でもアマゾンなどは自社の物流事業を超えてそれが巻き込む生産事業をかなり従属的に統率するほどになっているように見える。これまでも大商社がそういう傾向をもっていたが、大きな投資会社などを含めれば、現在の巨大な資本金のランキング・トップの企業群は、諸生産業に対する干渉の程度を質的に高めているのではないか。Google や Facebook が自社のために大洋を横断する海底ケーブルを設置するという話を聞くと、そう思えてくる。この新たな資本主義の特徴に何か新しい名称を与えて「〇〇資本主義」と表現することができないだろうか。

* * * *

上の小節では、現在の資本主義が、以前のカジノ資本主義とか時間かせぎの資本主義とか呼ばれた時期と異なり、投資される資本がそれ自身の活動領域をかなりもつようになった、と考えた。しかし金融資本は、前面に出なくなったというだけで、基底で厳然とその力を保っていると考えるべきな

のだろう。巨大な企業に集中する資本金の巨大さが資本の活動のやり方を変えた、と考えるのである。

前々回「蝶の雑記帳 135」で E. トッドの議論を学んだが、GDP が実質の経済規模をよく表現していないという指摘がヒントを与えてくれる。米国はロシアと戦うウクライナにミサイルなどの兵器を十分に供与できていないが、それは、米国が以前ほどの生産力をもっていないことの表われだという指摘である（上で触れた産業の空洞化）。すると、先に見た世界ランキング・トップ企業が、その資本金の巨大さにくらべて実質的に巨大な生産力を保持できていないという考えに導く。つまり、巨額に膨らんだ金融資本は、ほんとうには諸産業へ有効な投資をできていないということになる。

言い換えれば、現在の資本主義は巨大な資本が必要とする活動領域を十分持てていない、カジノ資本主義とか時間かせぎの資本主義と呼ばれた状態から本当には抜け出していない、ということである。そうすると、現代資本主義はやはり危機的状态にあるという見方が復活する。

世界の生産物の主要な流れをごく粗く描けば、中国を先頭に西欧・カナダ・メキシコ・インド・日本・韓国・台湾…が生産する製品が米国へ向かっている。世界の全資本は、その生産物をつくりだして運ぶことにはげんでいる。ところが、この流れを循環させるには、生産品の最大受入国の米国は製品輸出国に支払いをしなければならない。米国はその支払い

をどうやってするか。短絡して言えば、ドル紙幣を印刷して払うのだ。これは大きな問題をはらんでいるから、高関税をかけてその税収で支払おうというのが、トランプが言っていることである。

このやり方ができているのは、米国のドルが国際取引の基軸通貨だからである。その有利さを頼みにして現在の米国の繁栄は成り立っている。米国の支払いは、輸出国が米国の国債を購入することでなされる。日本・英国・中国……の米国国債保有量が増えるのはこういうわけである（現下の貿易戦争で中国は巧みに減らしたらしい。ドイツの米国国債保有量が少ないのは賢明な政策なのだろうか）。これをいつまでもやり通せると考えるのはむずかしいだろう。しかし、トランプの声高に唱える高関税策が問題を簡単に解決するとも思えない。

現在、米国が輪転機を回してドル紙幣を印刷する裏側には、国債を発行して外国に買ってもらうことが伴っているわけだが、大量の国債を発行するのは米国だけではない。日本に住むわれわれはそれをよく知っている。本質的に現在の資本主義は行きづまっていて、製品を輸出する諸国も、国債を発行し資本を注入して製造業を支えている。現行の世界資本主義は、米国をはじめとする先進諸国が借入金を増やすことによって資本総量を膨張させるほかに方法を見つけないのであり、これはやはり危機的な状態だと言わざるをえない。

以上のように事態をとらえれば、愚者の愚痴を言わずに済ますことができない。今、米国大統領トランプが、世界の工場になった中国と、米国ほどには産業の空洞化が進んでいない西欧・日本・韓国・台湾・カナダ・メキシコに対して高い関税をかけると脅しているのは、上のような問題が米国の重荷になっているからである。トランプとその政権を支えている富裕者たちは、自分の収入のことをそれほど心配してはいないが、産業空洞化の影響をうけている錆びた地帯の有権者の歓心を買うために高関税などの政策を唱えているのである。しかも、大きなもうけを挙げる資本家は、産業の空洞化で収入の減っているほとんどの中流階級と庶民とはちがって、住んでいる国で物価が少々上がってもそれほど困らない。高額収入に対する税金の問題は、お金＝資本が自由に国境を越えるようになったおかげで、タックス・ヘイブンと呼ばれる税金の安い国に移して回避できる。ときどき漏れ聞こえるニュースが、実際にタックス・ヘイブンの金融機関に、政治家を含めて世界の富裕層の大きな預金があることを教える（今日の新聞が、日本・英国・中国に次いで米国国債保有高第4位の国がタックス・ヘイブンの筆頭とされるケイマン諸島だと教える。この記事は、世界の富裕層の資産が、日本一国の保有する米国債の少なくとも半分を上まわるほどだということを証言している）。こういう社会上の問題を考えればきりがいいから、それはまたの機会に考えよう。

トッドの議論は、このような経済危機と社会のゆがみが相伴いながら進んでいることを明らかにする。それを「蝶の雑記帳 135」で少し考えた。今日の資本主義は、人間の社会を食いつぶし、人々の生き方を歪めている。社会がかかえるその問題の方がわたしには気がかりだ。

世界ランキング・トップの大企業が社会と人間に及ぼしている影響力は、見過ごしにできないほど重大である。自分の暮らしぶりを反省しても、日々インターネットを使用して、情報収集では Google Chrome や Microsoft Edge に助けを求め、書籍その他の買い物を Amazon などのデジタル物流企業に注文し、読む人のない書物の販売をやはり Amazon に依頼し、ホームページを Web に載せ、そのことを公示するにも Facebook を利用したりしている。ささやかでも自分なりの社会へのかかわりさえ、古いやり方がほとんどできない。しかも、そういうデジタルな手法を使うときには、画面にいっぱい現われる広告が、無意識のうちに思考や行動に作用する。政治的なアンケート調査が選挙の結果をほぼ予測することに表われているように、現在のデジタル情報の影響力はそれほど強い。わたし自身が影響をうけている、と言わざるをえない。これに抗して独自の生活ができている人がどれだけいるか心もとない。あり余る情報にどっぷりつかっている現在の社会で、人間がほんとうの生き方を見つけるのがむずかしいほどだ。

一日一日をなんとか穏やかに暮らすことを願うけれども、現代資本主義と社会の歪みをこのままにして孫の世代に引き渡すことは許されない、資本が人間をおろそかにしているのをほっておいてはいけない、と思う。

こういう社会を変えることができるのは、政治しかないだろうと思う。しかし、あふれるデジタル情報がその政治にまで影響して、社会を不透明にしている。それに、日本では西欧にくらべて政治の問題を話題にする人が少ない。だから日本ではとりわけ、政治の問題についても、自分の生活と生き方にかかわると考えた真剣な議論がまき起こる必要がある、と思うのだが……。

世界には、老い先の短い愚者の手にあまるほどたくさんの方の困難がある。嗚呼！

2025 年 5 月小満

海蝶 谷川修